

淡路市の財務書類

- 平成28年度 -

(統一的な基準による)



平成30年3月

淡路市財務部財政課

目 次

はじめに	
1 新地方公会計制度とは	1
2 財務書類の種類	1
3 財務書類4表の関係	2
一般会計等の財務書類	
1 貸借対照表	4
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
市全体及び連結の財務書類	
1 全体財務書類及び連結財務書類とは	9
2 連結の範囲	9
3 連結の手法	9
4 全体貸借対照表	10
5 全体行政コスト計算書	12
6 全体純資産変動計算書	13
7 全体資金収支計算書	14
8 連結貸借対照表	15
9 連結行政コスト計算書	17
10 連結純資産変動計算書	18
11 連結資金収支計算書	19
財務書類の分析	
資産形成度の分析	
住民1人当たりの資産額	20
歳入額対資産比率	20
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	20
世代間公平性の分析	
純資産比率	21
社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	21
持続可能性の分析	
住民一人当たり負債額	21
基礎的財政収支プライマリーバランス	22
地方債償還可能年数	22
債務償還可能年数	22
効率性の分析	
住民一人当たり行政コスト	23
自律性の分析	
受益者負担の割合(受益者負担比率)	23
住民一人当たりの財務書類	25

はじめに

1 新地方公会計制度とは

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記を特徴とする地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。

従来の会計制度では地方公共団体の総合的な財務状況が把握しづらく、予算審議など内部管理への利用が困難で、住民にとって分かりにくいという課題がありました。

そこで、

資産や債務の管理

行政評価・予算編成・決算分析との関係付け

費用の管理

議会における決算審議での利用

財務情報の分かりやすい開示

という目的で地方公共団体の公会計制度の改革が進められてきました。

総務省は地方公共団体に対して、これまでの基準モデルや総務省方式改訂モデルなどに替えて、平成28年度決算分から、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の作成を求めました。

2 財務書類の種類

財務書類には以下の4表があります。

貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産合計（借方）と負債及び純資産合計（貸方）は一致します。

貸借対照表は、資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか、基金及び税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなるものです。

「資産」には、住民サービスを提供するためのインフラ資産や施設などの有形固定資産、現金預金や基金、税金等の未収金、貸付金等が含まれます。

「負債」、「純資産」には、資産形成に対する財源として、将来の世代が負担するもの（負債）と、過去又は現世代が負担したもの（純資産）に区分されます。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、主なものとして地方債（残高）があります。また、退職手当についても将来に向けて大きな負担であることから負債として計上しています。

また、「純資産」は資産と負債の差額ですが、その内部構成を「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して計上しています。

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い方を換えると、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

余剰分（不足分）は、地方公共団体の消費可能な資源の蓄積（例えば現金預金など）をいい、原則として金銭の形態で保有されます。余剰分がある場合、有形固定資産等及び貸付金・基金等の減少が増加よりも多くなったことを表しており、不足があれば、その逆となったことを表しています。地方公共団体は地方債を発

行して有形固定資産等を取得することが多いため、一般的にはマイナスとなります。これは、将来の税収や地方交付税等の財源の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表しています。

行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたものです。

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求めます。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したものです。

業務費用に計上している減価償却費は、1年間に使用した固定資産の価値減少分ですが、住民側からの視点に立つと、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表しており、受益者負担を考慮する場合には、このような見えないコストまで含めて議論することが重要となってきます。

純資産変動計算書（N W : Net Worth statement）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。1年間の純行政コストの金額に対して、税収等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要なコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賅われているのかを把握することが可能となります。

本年度差額欄では、行政コスト計算書の純行政コストの金額と税収等及び国県等補助金の金額の差額は、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意する必要があります。

本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているということを示しています。

資金収支計算書（C F : Cash Flow statement）

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにする書類です。それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意する必要があります。

業務活動収支では、税収、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賅っているかどうかを表すものであり、投資活動や財務活動の余力があるかを表すものです。業務活動収支は通常プラスになることが望ましく、業務活動収支がマイナスの場合、財政的に良好ではないことがわかります。プラスの場合、業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支を賅い、さらには財務活動収支も賅うのが一般的です。

投資活動収支では、公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しにより、どれだけ充当したかを表しています。投資活動収支は資産形成等が行われればマイナスになることが多く、投資活動収支がプラスの場合は、当年度に基金の取崩が行われたことや資産

形成等がほとんどなかったことを示すことが多くなります。

財務活動収支では、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなりますが、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示すため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるか留意する必要があります。

3 財務書類 4 表の関係

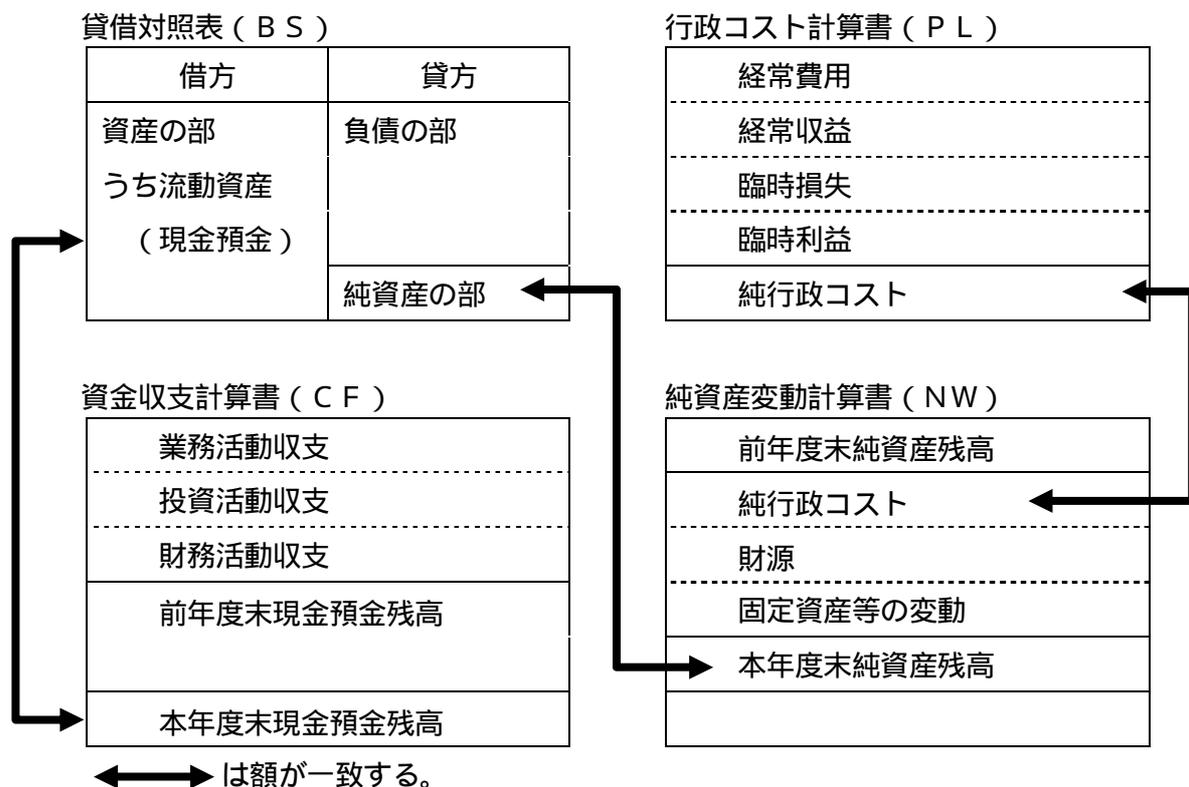
財務書類 4 表は互いに密接に関係しています。

【貸借対照表】「資産の部」、流動資産、現金預金（ ）
 = 【資金収支計算書】「本年度末現金預金残高」
 （ 普通会計以外は資金と一致します。）

【貸借対照表】「純資産の部」 = 【純資産変動計算書】「本年度末純資産残高」

【行政コスト計算書】「純行政コスト」
 = 【純資産変動計算書】（マイナス）「純行政コスト」

< 財務書類 4 表関係図 >



一般会計等の財務書類

一般会計等は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計をいいますが、本市では地方公営事業会計以外の特別会計を設置していません。

1 貸借対照表

淡路市一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,543	固定負債	45,884
有形固定資産	80,892	地方債	40,092
事業用資産	63,463	長期未払金	-
土地	29,827	退職手当引当金	5,792
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	96,092	その他	-
建物減価償却累計額	65,408	流動負債	5,355
工作物	5,351	1年内償還予定地方債	4,796
工作物減価償却累計額	3,021	未払金	-
船舶	487	未払費用	-
船舶減価償却累計額	33	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	231
航空機	-	預り金	328
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	51,239
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	168	【純資産の部】	
インフラ資産	17,031	固定資産等形成分	107,720
土地	1,753	余剰分(不足分)	49,420
建物	2,179		
建物減価償却累計額	903		
工作物	366,265		
工作物減価償却累計額	352,336		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	73		
物品	2,641		
物品減価償却累計額	2,243		
無形固定資産	448		
ソフトウェア	447		
その他	1		
投資その他の資産	22,203		
投資及び出資金	12,125		
有価証券	398		
出資金	11,726		
その他	1		
投資損失引当金	157		
長期延滞債権	758		
長期貸付金	2,408		
基金	7,122		
減債基金	-		
その他	7,122		
その他	-		
徴収不能引当金	53		
流動資産	5,996		
現金預金	995		
未収金	134		
短期貸付金	186		
基金	4,696		
財政調整基金	2,428		
減債基金	2,268		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	15		
資産合計	109,539	純資産合計	58,300
		負債及び純資産合計	109,539

【資産の部】

資産の部の合計は1,095億3,900万円で、このうち事業用資産で634億6,300万円(57.9%)、インフラ資産で170億3,100万円(15.5%)、物品で3億9,800万円(0.4%)となっており、事業用資産にある船舶は本市岩屋と明石市を結ぶ明石海峡航路の旅客船を計上しています。また、無形固定資産のソフトウェアでは運用システム関連、その他には本市マスコットキャラクターの商標見本に係るものを計上しています。

固定資産の投資その他の資産では、主なものとして、投資及び出資金には、一部事務組合、第三セクター等への出資金及び出損金を計上し、長期貸付金には住宅新築資金等貸付金、災害援護資金貸付金、地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資資金)を計上しています。

基金のその他には将来にわたって安全安心に暮らすことができる地域社会の実現を目的に積み立てている地域振興基金、公共施設整備等基金、過疎地域自立促進基金等を計上しています。また、長期延滞債権には市税、使用料及び手数料等平成27年度以前の調定に対する収入未済額を計上し、これに対し、過去5年間の不納欠損実績から徴収することが見込まれない額を徴収不能引当金として5,300万円を計上しています。

流動資産の短期貸付金には、住宅新築資金等貸付金、災害援護資金貸付金、地域総合整備資金貸付金で平成29年度に回収が見込まれる額を計上しています。

未収金には市税、使用料及び手数料等平成28年度の調定に対する収入未済額を計上し、これに対し、過去5年間の不納欠損実績から徴収することが見込まれない額を徴収不能引当金として1,500万円を計上しています。

また、基金には市の健全な財政運営を図ることを目的に積み立てている財政調整基金、減債基金(市債管理基金)を計上しています。

【負債の部】

負債の部の固定負債では、地方債には、翌々年度以降に償還される見込み額として400億9,200万円を計上し、退職手当引当金には年度末に全職員が退職すると仮定した場合に支払う額として57億9,200万円を計上しています。

流動負債の1年内償還予定地方債には、翌年度に償還される見込み額として47億9,600万円を計上し、賞与等引当金には翌年度に支給される賞与のうち、当年度の負担相当額として2億3,100万円を計上しています。

また、預り金は歳計外現金を計上しています。

地方債償還には、阪神・淡路大震災の復旧復興に係る地方債分81億6,700万円(18.2%)が含まれています。

これらの負債は、将来の税收等や基金の取崩しで賄う必要があるため、持続的な財政運営や将来世代の負担を軽減するためにも、できるだけその発生を抑え、基金積立等の将来の支払いへの備えをする必要があります。

【純資産の部】

純資産の部では、本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているということの意味しています。

地方債残高の計 448億8,800万円

2 行政コスト計算書

淡路市一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,140
業務費用	11,292
人件費	2,915
職員給与費	2,929
賞与等引当金繰入額	231
退職手当引当金繰入額	381
その他	136
物件費等	7,714
物件費	4,452
維持補修費	346
減価償却費	2,900
その他	16
その他の業務費用	663
支払利息	518
徴収不能引当金繰入額	59
その他	86
移転費用	10,848
補助金等	4,995
社会保障給付	2,849
他会計への繰出金	2,962
その他	42
経常収益	1,305
使用料及び手数料	812
その他	493
純経常行政コスト	20,835
臨時損失	1,295
災害復旧事業費	1,245
資産除売却損	52
投資損失引当金繰入額	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	22,127

1年間の行政サービス（資産形成、地方債元金償還を除く）を提供する上で、発生した費用（経常費用）は221億4,000万円となり、科目別にみると、業務費用での物件費で44億5,200万円、職員給与費で29億2,900万円、減価償却費で29億円、移転費用では各種団体への補助金や負担金、臨時福祉給付金や利子補給金などの補助金等として49億9,500万円、生活保護費などの社会保障給付として28億4,900万円となっています。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接対価である受益者からの収入（経常収益）は13億500万円で、純経常行政コストは208億3,500万円となりました。

臨時損失では災害復旧事業費で12億4,500万円、資産の処分に伴う損失として5,200万円、投資損失引当金繰入額でマイナス200万円（繰入戻入れ）、臨時収益では資産の売却に伴う収益として300万円となっています。

投資損失引当金繰入額の戻入は、平成28年度開始時点で、投資損失引当金として1億5,900万円を計上しておりましたが、平成28年度末では1億5,700万円で計上したため、その差額

200万円を戻入れとしています。

純経常行政コストから臨時損失等を差引いた純行政コストは221億2,700万円となり、市税や国県等補助金により賄われています。

3 純資産変動計算書

淡路市一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,868	108,034	52,166
純行政コスト()	22,127		22,127
財源	24,480		24,480
税収等	19,190		19,190
国県等補助金	5,290		5,290
本年度差額	2,353		2,353
固定資産等の変動(内部変動)		393	393
有形固定資産等の増加		5,163	5,163
有形固定資産等の減少		5,361	5,361
貸付金・基金等の増加		308	308
貸付金・基金等の減少		503	503
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	79	79	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,432	314	2,746
本年度末純資産残高	58,300	107,720	49,420

本年度末純資産残高は583億円で、本年度当初から24億3,200万円増加しました。

増加の主な内容は、資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間の純行政コスト221億2,700万円を地方税、地方交付税など経常的な一般財源191億9,000万円や補助金52億9,000万円などの収入で賄えたためです。

固定資産等の変動において、有形固定資産等の増加で主なものは、有形固定資産取得として19億8,400万円、各種基金の積立で14億9,900万円、事業の完了に伴い土地開発基金から移管したものが14億500万円、淡路広域水道企業団への出資金1億1,600万円、無形固定資産で1億5,900万円となっています。また、有形固定資産等の減少の主なものは、各種基金の取り崩しで22億1,300万円、長期貸付金のうち平成29年度回収見込みとして短期貸付金への振り替え等で2億1,000万円、減価償却費相当額で29億円となっています。

貸付金・基金等の増加で主なものは、長期貸付金から平成29年度回収見込み分として短期貸付金へ1億8,600万円、財政調整基金及び市債管理基金への積み立てでそれぞれ1億1,300万円及び900万円となっています。また、貸付金・基金等の減少で主なものは、本年度当初に計上した短期貸付金回収分1億300万円、市債管理基金の取り崩し額で4億円となっています。

4 資金収支計算書

淡路市一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,551
業務費用支出	8,718
人件費支出	3,300
物件費等支出	4,821
支払利息支出	518
その他の支出	79
移転費用支出	10,833
補助金等支出	4,995
社会保障給付支出	2,849
他会計への繰出支出	2,962
その他の支出	27
業務収入	25,432
税収等収入	19,213
国県等補助金収入	4,933
使用料及び手数料収入	789
その他の収入	497
臨時支出	1,245
災害復旧事業費支出	1,245
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,636
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,878
公共施設等整備費支出	2,142
基金積立金支出	1,621
投資及び出資金支出	115
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,651
国県等補助金収入	357
基金取崩収入	1,163
貸付金元金回収収入	122
資産売却収入	9
その他の収入	-
投資活動収支	2,227
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,124
地方債償還支出	5,124
その他の支出	-
財務活動収入	2,951
地方債発行収入	2,951
その他の収入	-
財務活動収支	2,173
本年度資金収支額	236
前年度末資金残高	431
本年度末資金残高	667
前年度末歳計外現金残高	451
本年度歳計外現金増減額	124
本年度末歳計外現金残高	328
本年度末現金預金残高	995

投資活動収支で22億2,700万円、財務活動収支で21億7,300万円、合わせて44億円の収支不足となりましたが、業務活動収支において46億3,600万円の収支剰余と、前年度末資金残高の4億3,100万円とを合わせて、本年度末資金残高は6億6,700万円となり、歳計外現金を合せると、本年度末資金残高は9億9,500万円となっています。

投資活動収支と財務活動収支において収支不足が大きくなっているのは、基金への積立額16億2,100万円、淡路広域水道企業団への出資として1億1,500万円、地方債元金の償還額51億2,400万円が主な要因です。

淡路市では財政健全化に取り組んでおり、地方債発行を抑制しているため、今後も黒字が見込まれます。

4 全体貸借対照表

淡路市全体財務書類 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,680	固定負債	70,115
有形固定資産	123,282	地方債	64,122
事業用資産	64,044	長期未払金	-
土地	30,080	退職手当引当金	5,993
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	96,656	その他	-
建物減価償却累計額	65,668	流動負債	6,964
工作物	5,436	1年内償還予定地方債	6,391
工作物減価償却累計額	3,082	未払金	-
船舶	487	未払費用	-
船舶減価償却累計額	33	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	245
航空機	-	預り金	328
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	77,079
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	168	【純資産の部】	
インフラ資産	58,831	固定資産等形成分	150,620
土地	5,674	余剰分(不足分)	74,606
建物	22,922		
建物減価償却累計額	10,245		
工作物	400,966		
工作物減価償却累計額	362,353		
その他	2,689		
その他減価償却累計額	895		
建設仮勘定	73		
物品	2,725		
物品減価償却累計額	2,318		
無形固定資産	448		
ソフトウェア	447		
その他	1		
投資その他の資産	22,950		
投資及び出資金	12,125		
有価証券	398		
出資金	11,726		
その他	1		
投資損失引当金	157		
長期延滞債権	1,046		
長期貸付金	2,408		
基金	7,631		
減債基金	-		
その他	7,631		
その他	-		
徴収不能引当金	103		
流動資産	6,413		
現金預金	1,236		
未収金	267		
短期貸付金	186		
基金	4,697		
財政調整基金	2,428		
減債基金	2,269		
棚卸資産	67		
その他	-		
徴収不能引当金	40		
資産合計	153,093	純資産合計	76,014
		負債及び純資産合計	153,093

資産の部の総額は 1,530 億 9,300 万円で、このうち事業用資産で 640 億 4,400 万円 (41.8%)、インフラ資産で 588 億 3,100 万円 (38.4%)、物品で 4 億 700 万円 (0.3%) となっており、インフラ資産の割合が高くなる主な要因は下水道事業を連結したことによるもので、負債の部の地方債残高も 256 億 2,500 万円の増加となっています。

負債の部の総額は 770 億 7,900 万円で、このうち、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の地方債は 255 億 7,600 万円 (負債総額の 33.2%) を占めています。純資産の部の総額は 760 億 1,400 万円となっています。

	一般会計等	全体
地方債	440 億 9,200 万円	641 億 2,200 万円
1 年内償還予定地方債	47 億 9,600 万円	63 億 9,100 万円
地方債の計 (残高)	448 億 8,800 万円	705 億 1,300 万円

5 全体行政コスト計算書

淡路市全体財務書類 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	34,713
業務費用	14,325
人件費	3,040
職員給与費	3,065
賞与等引当金繰入額	235
退職手当引当金繰入額	402
その他	142
物件費等	9,865
物件費	5,173
維持補修費	430
減価償却費	4,246
その他	16
その他の業務費用	1,420
支払利息	991
徴収不能引当金繰入額	133
その他	296
移転費用	20,388
補助金等	17,495
社会保障給付	2,849
他会計への繰出金	0
その他	44
経常収益	1,960
使用料及び手数料	1,438
その他	522
純経常行政コスト	32,753
臨時損失	1,295
災害復旧事業費	1,245
資産除売却損	52
投資損失引当金繰入額	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	-
純行政コスト	34,043

経常費用は 347 億 1,300 万円、経常収益は 19 億 6,000 万円で、純経常行政コストは 327 億 5,300 万円となりました。

科目別にみると、業務費用の物件費は 51 億 7,300 万円、職員給与費は 30 億 6,500 万円、減価償却費は 42 億 4,600 万円、移転費用の補助金等は 174 億 9,500 万円となっています。

減価償却費のうち、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計で 13 億 2,700 万円 (31.3%) となっています。

なお、移転費用の他会計への繰出金は、一般会計との相殺により、0 となります。

6 全体純資産変動計算書

淡路市全体財務書類 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	73,485	151,738	78,253
純行政コスト()	34,043		34,043
財源	36,459		36,459
税収等	27,188		27,188
国県等補助金	9,271		9,271
本年度差額	2,416		2,416
固定資産等の変動(内部変動)		1,197	1,197
有形固定資産等の増加		5,669	5,669
有形固定資産等の減少		6,706	6,706
貸付金・基金等の増加		344	344
貸付金・基金等の減少		504	504
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	79	79	
その他	34	-	34
連結等に伴う差額	0	-	0
本年度純資産変動額	2,529	1,118	3,647
本年度末純資産残高	76,014	150,620	74,606

本年度末純資産残高は760億1,400万円で、本年度当初から25億2,900万円増加しました。

固定資産等変動では、主なもので下水道事業での施設整備や減価償却相当額、基金積立及び取崩しなどを連結しています。

その他は住宅用地造成事業等特別会計において、事業の完了に伴い土地開発基金から移管したことによるものです。

7 全体資金収支計算書

淡路市全体財務書類 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	30,723
業務費用支出	10,350
人件費支出	3,458
物件費等支出	5,544
支払利息支出	991
その他の支出	357
移転費用支出	20,373
補助金等支出	17,495
社会保障給付支出	2,849
他会計への繰出支出	0
その他の支出	29
業務収入	37,748
税収等収入	27,159
国県等補助金収入	8,648
使用料及び手数料収入	1,415
その他の収入	526
臨時支出	1,245
災害復旧事業費支出	1,245
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,780
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	4,421
公共施設等整備費支出	2,649
基金積立金支出	1,657
投資及び出資金支出	115
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,955
国県等補助金収入	622
基金取崩収入	1,164
貸付金元金回収収入	122
資産売却収入	33
その他の収入	14
投資活動収支	2,466
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	6,719
地方債償還支出	6,719
その他の支出	-
財務活動収入	3,710
地方債発行収入	3,700
その他の収入	10
財務活動収支	3,009
本年度資金収支額	305
前年度末資金残高	603
本年度末資金残高	908
前年度末歳計外現金残高	451
本年度歳計外現金増減額	123
本年度末歳計外現金残高	328
本年度末現金預金残高	1,236

本年度末現金預金残高は12億3,600万円となっています。

投資活動支出の公共施設等整備費支出の主なものは、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が管さよ等の整備に伴う5億100万円が含まれています。

また、財務活動支出の地方債等償還支出は67億1,900万円で、このうち、産地直売所事業特別会計で1,100万円、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が15億8,300万円(23.6%)となっています。

8 連結貸借対照表

淡路市連結財務書類 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	179,575	固定負債	91,067
有形固定資産	166,578	地方債等	78,832
事業用資産	65,083	長期未払金	-
土地	30,145	退職手当引当金	6,022
立木竹	-	損失補償等引当金	12
建物	98,550	その他	6,201
建物減価償却累計額	66,610	流動負債	14,557
工作物	5,480	1年内償還予定地方債等	7,570
工作物減価償却累計額	3,104	未払金	248
船舶	487	未払費用	5
船舶減価償却累計額	33	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	287
航空機	-	預り金	372
航空機減価償却累計額	-	その他	6,075
その他	-	負債合計	105,624
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	168	固定資産等形成分	183,622
インフラ資産	100,868	余剰分(不足分)	100,410
土地	8,038	他団体出資等分	89
建物	24,194		
建物減価償却累計額	10,742		
工作物	453,353		
工作物減価償却累計額	378,183		
その他	10,475		
その他減価償却累計額	6,378		
建設仮勘定	111		
物品	3,499		
物品減価償却累計額	2,872		
無形固定資産	1,478		
ソフトウェア	593		
その他	885		
投資その他の資産	11,519		
投資及び出資金	218		
有価証券	39		
出資金	178		
その他	1		
投資損失引当金	157		
長期延滞債権	1,046		
長期貸付金	2,408		
基金	8,103		
減債基金	-		
その他	8,103		
その他	4		
徴収不能引当金	103		
流動資産	9,349		
現金預金	3,925		
未収金	344		
短期貸付金	186		
基金	4,804		
財政調整基金	2,536		
減債基金	2,268		
棚卸資産	131		
その他	5		
徴収不能引当金	46		
繰延資産	1		
資産合計	188,925	純資産合計	83,301
		負債及び純資産合計	188,925

資産の部の総額は 1,889 億 2,500 万円で、このうち事業用資産で 650 億 8,200 万円 (34.4%)、インフラ資産で 1,008 億 6,900 万円(53.4%)、物品で 6 億 2,700 万円(0.3%)

となっています。

インフラ資産の割合が高くなる主な要因は、淡路広域水道企業団及び淡路広域消防事務組合等を連結したことによるものです。

投資その他の資産では、投資損失引当金として一般会計等で1億5,700万円を計上しています。これは、(株)キャトルセゾン松帆及び(株)ほくだんにおいて、出資金の価値が著しく低下(30%)していると、判断しています。

負債の部の総額は1,056億2,400万円で、負債の部の地方債残高は全体ベースと比較すると、158億8,900万円の増加となっています。主な要因は、淡路広域水道企業団及び淡路広域消防事務組合における地方債158億5,300万円(負債総額の15.0%)を連結したことによるもので、損失補償等引当金では淡路広域水道企業団を連結したことによります。

純資産の部の総額は833億100万円となっています。

地方債残高

一般会計等	448億8,800万円
全体	705億1,300万円
連結	864億 200万円
連結と全体の差	158億8,900万円

9 連結行政コスト計算書

淡路市連結財務書類 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	43,472
業務費用	18,345
人件費	3,866
職員給与費	3,831
賞与等引当金繰入額	269
退職手当引当金繰入額	402
その他	168
物件費等	12,724
物件費	6,717
維持補修費	528
減価償却費	5,275
その他	204
その他の業務費用	1,755
支払利息	1,229
徴収不能引当金繰入額	135
その他	391
移転費用	25,127
補助金等	22,232
社会保障給付	2,849
他会計への繰出金	0
その他	46
経常収益	4,463
使用料及び手数料	3,006
その他	1,457
純経常行政コスト	39,009
臨時損失	1,297
災害復旧事業費	1,245
資産除売却損	53
投資損失引当金繰入額	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	40,300

経常費用は434億7,200万円、経常収益は44億6,300万円で、純経常行政コストは390億900万円となりました。

科目別にみると、業務費用の物件費は67億1,700万円、職員給与費は38億3,100万円、減価償却費は52億7,500万円、移転費用の補助金等は222億3,200万円となっています。減価償却費のうち、淡路広域水道企業団及び淡路広域消防事務組合等を連結したことにより、全体ベースと比べて10億2,900万円の増となっています。

なお、移転費用の他会計への繰出金は、一般会計等などとの相殺により、0となります。

10 連結純資産変動計算書

淡路市連結財務書類 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	71,868	165,844	94,065	89
純行政コスト()	40,300		40,300	-
財源	42,936		42,936	-
税収等	30,469		30,469	-
国県等補助金	12,467		12,467	-
本年度差額	2,636		2,636	0
固定資産等の変動(内部変動)		2,257	2,257	
有形固定資産等の増加		6,491	6,491	
有形固定資産等の減少		8,540	8,540	
貸付金・基金等の増加		360	360	
貸付金・基金等の減少		568	568	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	88	88		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	34	-	34	
比例連結割合変更等に伴う差額	8,675	19,947	11,272	-
本年度純資産変動額	11,433	17,778	6,345	0
本年度末純資産残高	83,301	183,622	100,410	89

本年度末純資産残高は833億100万円で、他団体出資等分8,900万円は当市以外の団体出資相当分です。

1 1 連結資金収支計算書

淡路市連結財務書類 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,684
業務費用支出	12,631
人件費支出	4,242
物件費等支出	6,659
支払利息支出	1,230
その他の支出	500
移転費用支出	25,053
補助金等支出	22,174
社会保障給付支出	2,849
他会計への繰出支出	0
その他の支出	30
業務収入	46,238
税収等収入	29,973
国県等補助金収入	11,835
使用料及び手数料収入	3,219
その他の収入	1,211
臨時支出	1,245
災害復旧事業費支出	1,244
その他の支出	1
臨時収入	-
業務活動収支	7,309
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,205
公共施設等整備費支出	3,382
基金積立金支出	1,708
投資及び出資金支出	115
貸付金支出	-
その他の支出	0
投資活動収入	2,238
国県等補助金収入	683
基金取崩収入	1,224
貸付金元金回収収入	121
資産売却収入	33
その他の収入	177
投資活動収支	2,967
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,901
地方債等償還支出	7,901
その他の支出	-
財務活動収入	4,141
地方債等発行収入	4,020
その他の収入	121
財務活動収支	3,760
本年度資金収支額	582
前年度末資金残高	2,658
比例連結割合変更等に伴う差額	358
本年度末資金残高	3,598

前年度末歳計外現金残高	451
本年度歳計外現金増減額	124
本年度末歳計外現金残高	327
本年度末現金預金残高	3,925

本年度末現金預金残高は39億2,500万円と
なっています。

投資活動支出の公共施設等整備費支出の主
なものは、淡路広域水道企業団及び淡路広域
消防事務組合で7億1,800万円(21.2%)と
なっています。

また、財務活動支出の地方債等償還支出は79
億100万円で、このうち、淡路広域水道企業
団及び淡路広域消防事務組合が11億7,400
万円(14.9%)となっています。

財務書類の分析

資産形成度の分析

【住民1人当たりの資産額】

資産合計を住民基本台帳人口で割ったもので、住民1人当たりの額となります。地方公共団体における人口規模に対する資産の割合を分析する数値となります。

(算定式)

住民1人当たりの資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (平成29年3月31日現在)

金額単位：百万円			
連結の範囲	一般会計等	市全体	連結団体
指標数値	243万円	340万円	419万円
資産合計	109,539	153,093	188,925
人口	45,053人		

【歳入額対資産比率】

資産合計を当該年度の歳入総額で割ったもので、歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいることを表すものと考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、今後長期的に財政的な負担を強いるものと考えられます。

(算定式)

歳入額対資産比率 = $\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額 (資金収支計算書の各収支の収入に前年度末資金残高を加算した額)}}$

金額単位：百万円			
連結の範囲	一般会計等	市全体	連結団体
指標数値	3.60年	3.48年	3.42年
資産合計	109,539	153,093	188,925
歳入総額	30,465	44,016	55,277

【有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)】

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか把握することができます。

(算定式)

有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額}}$

金額単位：百万円			
連結の範囲	一般会計等	市全体	連結団体
指標数値	89.58%	83.55%	78.47%
減価償却累計額	423,944	444,594	467,921
有形固定資産合計	80,892	123,282	166,578
土地等の非償却資産	31,580	35,754	38,183

連結団体では、広域消防、水道事業で耐用年数が高い有形固定資産が多いため、低い比率となります。

世代間公平性の分析

【純資産比率】

資産合計に占める純資産の割合で、地方債の発行等を通じて、将来世代と過去及び現世代との負担の配分を意味するものです。純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していることを表します。

このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを把握することで、世代間の公平性を図ることが出来ます。
(算定式)

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

金額単位：百万円

連結の範囲	一般会計等	市全体	連結団体
指標数値	53.22%	49.65%	44.09%
純資産	58,300	76,014	83,301
資産合計	109,539	153,093	188,925

【社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）】

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することが出来ます。

(算定式)

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

金額単位：百万円

	一般会計等	市全体	連結団体
指標数値	55.19%	56.99%	51.41%
地方債残高	44,888	70,513	86,402
うち、地方債	40,092	64,122	78,832
うち、1年内償還 予定地方債	4,796	6,391	7,570
有形・無形 固定資産合計	81,340	123,730	168,056

貸借対照表において「純資産」はこれまでに蓄積してきた財源、「負債」は将来世代の負担であることから、公共資産整備の世代間の負担割合が分かります。

持続可能性の分析

【住民1人当たり負債額】

負債額を住民基本台帳人口で割ったもので、住民1人当たりの負債額となります。地方公共団体における人口規模に対する負債の割合を表す数値となります。

(算定式)

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口 (平成29年3月31日現在)}$$

金額単位：百万円

連結の範囲	一般会計等	市全体	連結団体
指標数値	114万円	171万円	234万円

負債合計	51,239	77,079	105,624
人 口	45,053 人		

【基礎的財政収支プライマリーバランス】

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支、財務活動収支の合算額を算出することにより、地方債の元利償還額、財政調整基金等の取崩しを除いた歳出と、地方債発行収入、財政調整基金等の積立を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスが均衡している場合は、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

（算定式）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息支出を除く。）} + \text{投資活動収支（財政調整基金等取崩額及び財政調整基金等積立額を除く。）} + \text{財務活動収支（地方債発行額及び地方債償還額を除く。）}$$

$$\text{財政調整基金等} = \text{財政調整基金} + \text{市債管理基金}$$

金額単位：百万円

連結の範囲	一般会計等	市全体
指標数値	2,169	2,609
算定式		
業務活動収支	4,636	5,780
支払利息支出	518	991
投資活動収支	2,227	2,466
財政調整基金等取崩額	400	400
財政調整基金等積立額	122	124
財務活動収支	2,173	3,009
地方債発行額	2,951	3,700
地方債償還額	5,124	6,719
～ の計	2,649	4,039

【地方債償還可能年数】

団体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

業務収入は資金収支計算書で計上した数値を使います。年数が短いほど、財務安全性が高いこととなります。

（算定式）

$$\text{地方債償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{業務収入}}$$

金額単位：百万円

連結の範囲	一般会計等	市全体	連結団体
指標数値	1.8年	1.9年	1.9年
地方債残高	44,888	70,513	86,402
業務収入	25,432	37,748	46,239

【債務償還可能年数】（参考）

当該年度のストック情報である実質債務（将来負担額 - 充当可能基金残高）が当該年度のフロアの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるか示す指標で、仮に公共事業等の投資活動をすべて中止して当該黒字分等を償還財源に充てた場合に何年で債務を償

還できるかを示す理論値。

(算定式)

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

- 1 将来負担額及び充当可能基金残高は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- 2 業務収入は、資金収支計算書(地方公会計)における業務収入(地方税、地方交付税等)による。また、「業務収入+減収補てん債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額」とする。
- 3 業務支出は、資金収支計算書(地方公会計)における業務支出(人件費、物件費、補助金等)による。

金額単位：百万円

	連結
指標数値	11.2年
【分子】	
将来負担額	83,223
(内訳)	
普通会計地方債残高	44,888
債務負担行為支出予定額	0
公営事業地方債負担見込額	22,275
一部事務組合等地方債負担見込額	10,758
退職手当負担見込額	5,302
第三セクター等債務負担見込額	0
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
充当可能基金残高	8,879
(内訳)	
地方債償還額等充当基金残高	8,879
【分母】	
(一般会計等の)業務収入等	26,211
(内訳)	
(一般会計等の)業務収入	25,432
減収補てん債特例分発行額	0
臨時財政対策債発行可能額	778
(一般会計等の)業務支出	19,551

効率性の分析

【住民1人当たり行政コスト】

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で割ったもので、住民1人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を把握することができます。

(算定式)

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口(平成29年3月31日現在)}$$

金額単位：百万円

連結の範囲	一般会計等	市全体	連結団体
指標数値	49万円	76万円	89万円
純行政コスト	22,127	34,043	40,300
人口		45,053人	

自律性の分析

【受益者負担の割合（受益者負担比率）】

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。地方公共団体の活動目的は利潤の追求ではないため、国県からの補助金や一般会計からの繰入れ等に大きく頼っている状態となっており、市全体では低い割合となっています。

ただし、企業会計や第三セクターでは独立採算が基本となることから、100%以上となることが望まれます。

（算定式）

受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

金額単位：百万円

連結の範囲	一般会計等	市全体	連結団体
指標数値	5.90%	5.65%	10.27%
経常収益	1,305	1,960	4,463
経常費用	22,140	34,713	43,472

住民1人当たりの連結財務書類

住民基本台帳人口（平成29年3月31日現在） 45,053人

貸借対照表 (単位：円)		資金収支計算書 (単位：円)	
資産の部		負債の部	
固定資産	3,985,852	固定負債	2,021,331
有形固定資産	3,697,362	地方債等	1,749,758
無形固定資産	32,810	長期未払金	-
投資その他の資産	255,680	退職手当引当金	133,673
流動資産	207,535	損失補償等引当金	272
現金預金	87,130	その他	137,628
未収金	7,636	流動負債	323,106
短期貸付金	4,136	1年内償還予定地方債等	168,032
基金	106,645	未払金	5,498
棚卸資産	2,914	未払費用	100
その他	101	前受金	11
徴収不能引当金	1,027	前受収益	-
繰延資産	7	賞与等引当金	6,367
		預り金	8,256
		その他	134,842
		負債合計	2,344,437
		純資産の部	
		純資産合計	1,848,957
資産合計	4,193,394	負債・純資産合計	4,193,394

行政コスト計算書 (単位：円)		純資産変動計算書 (単位：円)	
経常費用	964,911	前年度末純資産残高	1,595,170
業務費用	407,188	純行政コスト()	894,511
人件費	85,819	財源	953,002
職員給与費	85,035	税収等	676,291
賞与等引当金繰入額	5,974	国県等補助金	276,711
退職手当引当金繰入額	8,916	本年度差額	58,491
その他	3,726	固定資産等の変動(内部変動)	
物件費等	282,422	有形固定資産等の増加	
物件費	149,099	有形固定資産等の減少	
維持補修費	11,709	貸付金・基金等の増加	
減価償却費	117,095	貸付金・基金等の減少	
その他	4,519	資産評価差額	0
その他の業務費用	38,947	無償所管換等	1,960
支払利息	27,291	他団体出資等分の増加	0
徴収不能引当金繰入額	2,987	他団体出資等分の減少	0
その他	8,669	その他	750
移転費用	557,723	比例連結割合変更等に伴う差額	192,586
補助金等	493,457	本年度純資産変動額	253,787
社会保障給付	63,245	本年度末純資産残高	1,848,957
他会計への繰入金	0		
その他	1,021		
経常収益	99,060		
使用料及び手数料	66,718		
その他	32,342		
純経常行政コスト	865,851		
臨時損失	28,782		
災害復旧事業費	27,637		
資産除売却損	1,174		
投資損失引当金繰入額	42		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	13		
臨時利益	125		
資産売却益	125		
その他	-		
純行政コスト	894,511		

住民一人当たりの数値	
資産合計	4,193,394円
負債合計	2,344,437円
うち地方債残高	1,917,790円
1年間に要する経常行政コスト	865,851円
うち人件費	85,819円
1年間に支払う元利償還金	202,670円

【業務活動収支】 (単位：円)	
業務支出	836,435
業務費用支出	280,358
人件費支出	94,150
物件費等支出	147,814
支払利息支出	27,291
その他の支出	11,103
移転費用支出	556,077
補助金等支出	492,177
社会保障給付支出	63,245
他会計への繰出支出	0
その他の支出	655
業務収入	1,026,315
税収等収入	665,292
国県等補助金収入	262,710
使用料及び手数料収入	71,443
その他の収入	26,870
臨時支出	27,650
災害復旧事業費支出	27,637
その他の支出	13
臨時収入	-
投資活動収支	65,866
投資活動支出	115,557
公共施設等整備費支出	75,073
基金積立金支出	37,921
投資及び出資金支出	2,563
貸付金支出	-
その他の支出	0
投資活動収入	49,691
国県等補助金収入	15,162
基金取崩収入	27,166
貸付金元金回収収入	2,701
資産売却収入	739
その他の収入	3,923
財務活動収支	83,455
財務活動支出	175,379
地方債等償還支出	175,379
その他の支出	-
財務活動収入	91,924
地方債等発行収入	89,228
その他の収入	2,696
本年度資金収支額	12,909
前年度末資金残高	59,002
比例連結割合変更等に伴う差額	7,949
本年度末資金残高	79,860
前年度末歳計外現金残高	10,005
本年度歳計外現金増減額	2,734
本年度末歳計外現金残高	7,270
本年度末現金預金残高	87,130

通常の財務書類では、市町村の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、平成29年3月31日住民基本台帳人口で住民一人当たりの淡路市の連結財務書類を作成することで、他団体との比較が可能となります。

これらの数値を今後、近隣類似団体と比較することで、淡路市の状況を把握し、財政運営の参考とすることができます。